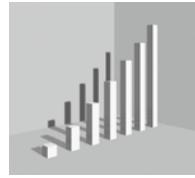


# 最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

## ◇令和2年度過労死等の労災補償状況

6月23日（厚生労働省）

- ・過労死等に関する請求件数は2,835件で前年度比161件の減少となった。また、支給決定件数は802件で前年度比77件の増加となり、うち死亡（自殺未遂を含む）件数は148件で前年度比26件の減少となった。

## ◇労働経済動向調査（令和3年5月）

6月24日（厚生労働省）

- ・令和3年5月1日現在の労働者過不足判断D.I.<sup>注</sup>は、「調査産業計」で正社員等労働者はプラス28ポイントと40期連続して、パートタイム労働者はプラス20ポイントと47期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

## ◇令和2年度障害者職業紹介状況等

6月25日（厚生労働省）

- ・ハローワークにおける障害者の就職件数は89,840件で対前年度比12.9%減、就職率（就職件数／新規求職申込件数）は42.4%で対前年度差3.8ポイント減となった。

## ◇裁量労働制実態調査 6月25日（厚生労働省）

- ・適用労働者がいる適用事業場における1か月の労働時間の状況の平均（1人当たり）は171時間36分、1日の労働時間の状況の平均は8時間44分、1か月の労働日数の平均（1人当たり）は19.64日となった。
- ・非適用事業場における1か月の労働時間の平均（1人当たり）は169時間21分、1日の労働時間の平均は8時間25分、1か月の労働日数の平均（1人当たり）は20.12日となった。

## ◇令和2年度能力開発基本調査

6月28日（厚生労働省）

（企業調査）

- ・教育訓練費用（OFF-JT費用や自己啓発支援費用）を支出した企業は49.7%（令和元年度調査57.5%）となった。

（事業所調査）

- ・計画的なOJTについて、正社員に対して実施した事業所は56.5%（令和元年度調査64.3%）、正社員以外に対して実施した事業所は22.3%（同26.5%）となった。

（個人調査）

- ・OFF-JTを受講した労働者は29.9%（令和元年度調査35.3%）、自己啓発を実施した労働者は32.2%（同29.8%）となった。

## ◇令和2年度個別労働紛争解決制度の施行状況

6月30日（厚生労働省）

- ・総合労働相談件数は129万782件（前年度比8.6%増）（うち民事上の個別労働紛争相談件数は27万8,778件（同0.2%減））、助言・指導申出の件数は9,130件（同7.5%減）、あっせん申請の件数は4,255件（同18.0%減）となった。

- ・民事上の個別労働紛争の相談件数、助言・指導の申出件数、あっせんの申請件数の全項目で、「いじめ・嫌がらせ」の件数が引き続き最多となった（順に79,190件（前年度比9.6%減）、1,831件（同29.4%減）、1,261件（同31.4%減））。

## ◇全国企業短期経済観測調査（短観）—2021年6月—

7月1日（日本銀行）

- ・全国大企業の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は全産業で8%ポイント（前期2、先行き8）、製造業で14%ポイント、非製造業で1%ポイントとなった。

- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で-7%ポイント（前期-5、先行き-8）、製造業で-2%ポイント、非製造業で-10%ポイントとなった。

## 主要労働指標

当機関ホームページにも掲載しています。<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	完全失業者数(季調値)	雇用保険受給者実人員 <sup>2)</sup>	月間有効求職者数		
								前年比	前年比	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	人	%	
2016年	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	38.7	3.3	1,710,001	
20	11,080	6,868	6,676	5,973	1,249	191	-	-	1,827,928	
20年4月	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	176	35.1	1.0	1,779,720	
5	11,084	6,854	6,656	5,920	1,184	192	39.9	3.0	1,761,499	
6	11,086	6,865	6,670	5,929	1,178	192	48.6	25.8	1,835,032	
7	11,086	6,852	6,655	5,942	1,190	196	53.3	27.6	1,869,444	
8	11,077	6,882	6,676	5,946	1,209	204	55.5	33.2	1,905,688	
9	11,085	6,899	6,689	5,961	1,194	207	55.6	35.8	1,941,943	
10	11,076	6,910	6,694	5,998	1,200	215	53.6	32.2	1,987,640	
11	11,073	6,902	6,707	6,017	1,224	205	49.1	27.4	1,936,448	
12	11,059	6,860	6,666	5,984	1,223	210	47.0	21.7	1,849,911	
21年1月	11,065	6,834	6,637	5,973	1,204	203	44.9	16.9	1,840,958	
2	11,054	6,840	6,646	5,983	1,526	203	43.7	22.0	1,888,878	
3	11,048	6,837	6,649	5,967	1,221	180	44.6	23.1	1,994,724	
4	11,045	6,866	6,657	5,945	1,576	194	43.4	23.6	2,090,998	
5	11,058	6,879	6,667	5,950	1,213	204	43.3	8.4	2,047,357	
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」	厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1~34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは確報。

	新規求職申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 (季調値)	有効求人倍率 (季調値)	新規求人倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者 製造業	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				%	%		
2016年	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
20	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.0	1.0	4.2
20	-2.8	2,161,164	-21.0	-21.7	1.18	1.95	1.0	0.3	1.6	-0.3
20年4月	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.30	1.81	1.5	0.5	2.3	-0.4
5	-14.5	1,938,331	-28.1	-32.1	1.18	1.91	0.6	0.3	1.8	-2.4
6	16.5	1,929,801	-28.1	-18.3	1.12	1.71	0.6	0.3	1.5	-1.5
7	-1.8	1,958,833	-27.7	-28.6	1.09	1.70	0.6	0.2	1.6	-1.4
8	-2.6	1,966,645	-26.6	-27.8	1.05	1.83	0.8	0.1	1.6	-1.0
9	-2.5	2,009,091	-25.5	-17.3	1.04	1.97	0.6	0.1	1.2	-0.9
10	2.8	2,097,019	-23.2	-23.2	1.04	1.84	0.7	0.0	1.1	-0.3
11	-4.9	2,116,356	-21.7	-21.4	1.05	2.04	0.6	-0.3	0.9	0.0
12	-4.0	2,095,200	-21.4	-18.6	1.05	2.11	0.6	-0.4	1.1	-0.2
21年1月	-9.8	2,112,352	-17.7	-11.6	1.10	2.03	0.6	-0.6	1.4	-1.3
2	1.7	2,170,424	-15.4	-14.6	1.09	1.88	0.6	-0.7	1.2	-1.0
3	10.8	2,243,807	-10.0	-0.7	1.10	1.99	0.7	-0.7	1.4	-0.5
4	14.5	2,166,594	-1.4	15.2	1.09	1.82	r 1.2	r -1.2	r 0.9	r 1.7
5	-0.8	2,097,799	8.2	7.7	1.09	2.09	p 1.8	p -1.0	p 1.3	p 3.3
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		一般労働者		製造業	指数	前年比	指数	
	%	%		%	%	%	%		%		%	
2016年	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	-0.4	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.5	100.7	-1.8	105.1	3.8	
20	-1.2	-1.7	-0.7	-2.8	-2.6	-13.2	-20.7	94.0	-6.7	113.6	8.1	
20年4月	-0.6	-0.7	-1.0	-3.9	-2.9	-18.9	-25.0	83.3	-13.3	101.9	16.3	
5	-2.3	-2.8	-2.0	-9.5	-9.0	-30.7	-38.2	84.4	-18.6	119.0	31.2	
6	-2.0	-2.9	-1.4	-4.0	-4.0	-23.9	-38.9	86.8	-10.7	158.8	15.7	
7	-1.5	-2.5	-1.1	-2.7	-3.0	-16.2	-32.4	90.6	-11.3	154.9	13.1	
8	-1.3	-1.8	-1.3	-5.1	-5.5	-14.1	-26.8	91.5	-5.5	108.0	12.3	
9	-0.9	-1.5	-0.8	-1.7	-1.5	-13.4	-21.1	98.2	-5.9	88.8	8.2	
10	-0.7	-1.4	-0.5	0.3	0.4	-11.1	-16.1	96.5	-2.6	87.7	2.2	
11	-1.8	-2.0	-0.9	-2.7	-2.7	-10.2	-11.4	94.4	-1.2	95.7	0.3	
12	-3.0	-3.5	-0.7	-2.5	-2.2	-7.6	-7.5	99.7	1.1	191.9	-2.5	
21年1月	-1.3	-1.7	-0.2	-2.1	-2.0	-8.0	-6.1	99.5	-2.1	96.5	5.0	
2	-0.4	-0.5	-0.5	-3.5	-3.3	-9.7	-7.7	96.9	3.1	90.6	1.2	
3	0.6	0.0	0.5	0.8	1.0	-1.9	-2.8	110.6	4.6	81.7	-2.2	
4	r 1.4	r 1.0	r 1.2	r 4.1	r 3.7	r 12.2	r 15.9	94.5	13.4	88.9	-12.8	
5	p 1.9	p 2.0	p 1.9	p 6.8	p 6.7	p 27.6	p 40.5	96.5	14.3	98.9	-16.9	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出			

	雇用者数 <sup>5)</sup>					失業率(季調値) <sup>6)</sup>						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2016年	5,750	14,434	3,632	2,601	2,327	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,348	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,366	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
19	6,004	15,091	3,748	2,680	2,362	2.4	3.7	3.1	3.8	8.4	6.3	
20	5,973	14,219	3,698	-	2,340	2.8	8.1	3.8	-	8.0	7.0	
20年4月	5,939	13,016	-	-	-	2.6	14.8	3.7	3.9	7.5	6.6	
5	5,925	13,299	-	-	-	2.8	13.3	3.8	3.8	7.0	6.9	
6	5,923	13,784	-	2,691	2,311	2.8	11.1	3.9	4.0	7.4	7.3	
7	5,933	13,957	-	-	-	2.9	10.2	4.0	4.4	8.5	7.6	
8	5,943	14,115	-	-	-	3.0	8.4	4.1	4.7	8.9	7.7	
9	5,953	14,187	-	2,702	2,340	3.0	7.8	4.1	4.9	8.9	7.7	
10	5,967	14,255	-	-	-	3.1	6.9	4.1	-	8.3	7.5	
11	5,988	14,281	-	-	-	3.0	6.7	4.1	-	8.0	7.3	
12	5,979	14,250	-	-	2,356	3.0	6.7	4.0	-	7.8	7.4	
21年1月	5,989	14,274	-	-	-	2.9	6.3	3.9	-	7.9	7.5	
2	6,001	14,327	-	-	-	2.9	6.2	3.9	-	8.1	7.5	
3	6,003	14,406	-	-	-	2.6	6.0	3.8	-	8.2	7.4	
4	5,960	14,433	-	-	-	2.8	6.1	3.8	-	7.8	7.4	
5	5,955	p 14,491				3.0	5.8	3.7		7.5	7.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]	総務省 「労働力調査」 [The Employment Situation]	アメリカ労働統計局 「The Employment Situation」 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]							

注5) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。ドイツの2020年は速報値。

注6) ドイツの2020年以降は推定値。2019年までEU28か国のデータ。